



# 2007年12月期中間決算説明会

アライドテレシスホールディングス株式会社

(東証2部:証券コード6835)

2007年10月1日

※端数処理で一部短信の数字と合わないところがございますがご了承ください。

# 連結決算のサマリー

(単位:百万円、切捨て)	2006年12月期 中間		2007年12月期 中間		前年同期比	
	金額	百分比	金額	百分比	増減額	増減率
売上高	27,508	100.0%	26,565	100.0%	▲943	3.4%
営業利益	▲606	▲2.2%	▲225	▲1.0%	381	—
経常利益	▲1,002	▲3.6%	93	0.2%	1,095	—
中間純利益	▲2,218	▲8.1%	▲566	▲2.3%	1,652	—

**売上高ポイント** ■ 主力製品であるスイッチ製品の販売が低迷したことやEMS(受託生産事業会社)での体制整備の遅れなどにより、売上高は265億円と前年比で9億43百万円(3.4%)減少

**営業利益ポイント** ■ 販売管理費および研究開発費を前年同期より13億68百万円(10.2%)削減

**経常利益ポイント** ■ 経常利益は為替が円安で推移したことから為替差益等があり、93百万円の利益(前年同期より10億95百万円(109.3%)増加)

**中間純利益ポイント** ■ 欧米を中心としたリストラクチャリング費用として特別損失に計上(91百万円)  
 ■ 社債償還損を計上(58百万円)  
 ■ 海外子会社の固定資産の減損を計上(3億55百万円)

## 製品原価の低減

- ▶ 前年同期と比べて44百万円 (0.3%) 微増

## 販売管理費の圧縮(研究開発費除く)

- ▶ 前年同期と比べて9億66百万円 (9.5%) 圧縮

## 開発投資の抑制

- ▶ 前年同期と比べて4億2百万円 (12.4%) 抑制

## 環境対策とギガビット/10ギガビットへの対応(新製品の投入)

- ▶ ROHS指令\*1対応製品への移行完了
- ▶ ギガビット・インテリジェント・スイッチのラインアップ充実



CentreCOM 9400シリーズ



SwitchBlade X900シリーズ

※1 RoHS指令とは、欧州全域で2006年7月に施行されもので、電気電子機器を対象に、Pb(鉛)、Cd(カドミウム)、Hg(水銀)六価クロム、PBB(ポリ臭化ビフェニル)、PBDE(ポリ臭化ジフェニルエーテル)の六つの有害物質の使用量が規制されている。

# 中間連結損益計算書

(単位:百万円、切捨て)	2006年12月期中間		2007年12月期中間		前年比同期比	
	金額	百分比	金額	百分比	増減額	増減率
売上高	27,508	100.0%	26,565	100.0%	▲943	▲3.4%
売上原価	14,681	53.4%	14,725	55.4%	44	0.3%
売上総利益	12,827	46.6%	11,839	44.6%	▲988	▲7.7%
販売費及び一般管理費	13,433	48.8%	12,065	45.4%	▲1,368	▲10.2%
営業利益(損失)	▲606	▲2.2%	▲225	▲0.8%	381	▲62.9%
営業外収益	38	0.1%	568	2.1%	530	1394.7%
営業外費用	434	1.6%	248	0.9%	▲186	▲42.9%
経常利益(損失)	▲1,002	▲3.6%	93	0.4%	1,095	▲109.3%
特別利益	29	0.1%	11	0.0%	▲18	▲62.1%
特別損失	1,145	4.2%	558	2.1%	▲587	▲51.3%
税引前中間純利益(純損失)	▲2,119	▲7.7%	▲454	▲1.7%	1,665	▲78.6%
法人税等	423	1.5%	111	0.4%	▲312	▲73.8%
少数株主利益又は損失	▲324	▲1.2%	0	0.0%	324	▲100.0%
中間純利益(純損失)	▲2,218	▲8.1%	▲566	▲2.1%	1,652	▲74.5%

## ◆ 営業外収益の内訳

受取利息	32,956千円
受取配当金	89千円
為替差益	485,113千円
その他	50,113千円

## ◆ 営業外費用の内訳

支払利息	107,172千円
為替予約評価損	2,942千円
持分法による投資損失	1,625千円
コンプライアンス対応費用	77,473千円
その他	59,635千円

## ◆ 特別損失の内訳

固定資産売却損	219千円
固定資産除却損	6,311千円
投資有価証券評価損	269千円
減損損失	355,369千円
社債償還損	58,000千円
事業再編費用	91,062千円
その他	47,690千円

# 販売費及び一般管理費の内訳

(単位:百万円)

	2006年12月期 上期	2006年12月期 下期	2007年12月期 上期	2007年12月期 下期計画
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>13,433</b>	<b>12,586</b>	<b>12,065</b>	<b>11,133</b>
人件費、その他営業費用	10,179	9,544	9,213	8,529
研究開発費 (対売上高比率)	3,254 (11.8%)	3,042 (12.1%)	2,852 (10.7%)	2,604 (9.4%)
<b>人員数</b>	3,091人	2,521人	2,235人	

- 人件費およびその他営業費用は、欧州を中心としたリストラクチャリング実施、その他マーケティング費等経費を抑えたことで前年同期より9億66百万円減少  
前年同期比9.5%減。
- 人員は3,091人(2006年6月末) → 2,235人(2007年6月末) **856人減少**
- 研究開発費は、前年同期より4億2百万円減少 前年同期比12.4%減

# 地域・事業別業績

# 地域別・事業別の売上高

(単位:百万円)

2006年	日本 (コレガ含む)		米国		欧州		アジア(日本以外) オセアニア		合計	
	売上高	28,737		9,120		12,405		2,466		52,729
ネットワーク 機器	28,519		6,473		9,920		2,466		47,378	
IPトリプルプレイ (構成比)	218 (0.8%)		2,647 (29.0%)		2,485 (20.0%)		0 (0.0%)		5,350 (10.1%)	
2007年	上期	通期 予想	上期	通期 予想	上期	通期 予想	上期	通期 予想	上期	通期 予想
	売上高	13,651	27,475	4,332	9,366	6,979	14,600	1,602	2,907	26,565
ネットワーク 機器	13,651	27,475	3,008	6,538	5,659	12,030	1,602	2,907	23,920	48,950
IPトリプルプレイ (構成比)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1,324 (30.6%)	2,828 (30.2%)	1,320 (12.2%)	2,570 (17.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2,644 (10.0%)	5,398 (9.9%)

# 中間連結貸借対照表

(単位:百万円、切捨て)	06/12	07/12中間	増減額	(単位:百万円、切捨て)	06/12	07/12中間	増減額
<b>流動資産</b>	27,274	25,924	▲1,350	<b>流動負債</b>	18,300	18,641	341
現金及び預金	3,497	4,106	609	支払手形及び買掛金	5,855	7,832	1,977
受取手形及び売掛金	11,062	11,458	396	短期借入金	4,351	3,529	▲822
有価証券	125	57	▲68	一年以内返済予定長期借入金	3,247	1,569	▲1,678
たな卸資産	8,993	9,220	227	一年以内償還予定社債	268	268	0
預け金	2,000	0	▲2,000	<b>固定負債</b>	6,325	1,376	▲4,949
その他	2,267	1,938	▲329	社債	4,314	130	▲4,184
貸倒引当金	▲672	▲857	▲185	長期借入金	1,326	546	▲780
<b>固定資産</b>	5,731	5,759	28	<b>純資産(少数株主持分・資本)</b>	8,381	11,664	3,283
有形固定資産	3,802	3,918	116	株主資本	8,345	11,728	3,383
無形固定資産	466	339	▲127	評価・換算差額等	▲16	▲129	▲113
投資その他の資産	1,462	1,500	38	新株予約権	51	66	15
<b>資産合計</b>	33,006	31,683	▲1,323	<b>負債及び純資産合計</b>	33,006	31,683	▲1,323

- 預け金はユーロ円CB(バンクAIG引受)買入消却に伴うエスクロー口座解約により前期末比20億円減少
- 支払手形及び買掛金は、新製品およびプロジェクト関連製品調達のため前期末比約20億円増加
- 長短借入金は前期末比約33億円減少し、社債はユーロ円CBの株式転換および買入消却により同約42億円減少。
- ユーロ円CBの株式転換および新株予約権の行使により純資産は前期末比約33億円増加し、自己資本比率が向上。(前期末25.2%→当中間期36.6%) また、ネットD/Eレシオも大幅改善 (前期末1.19→当中間期0.17)



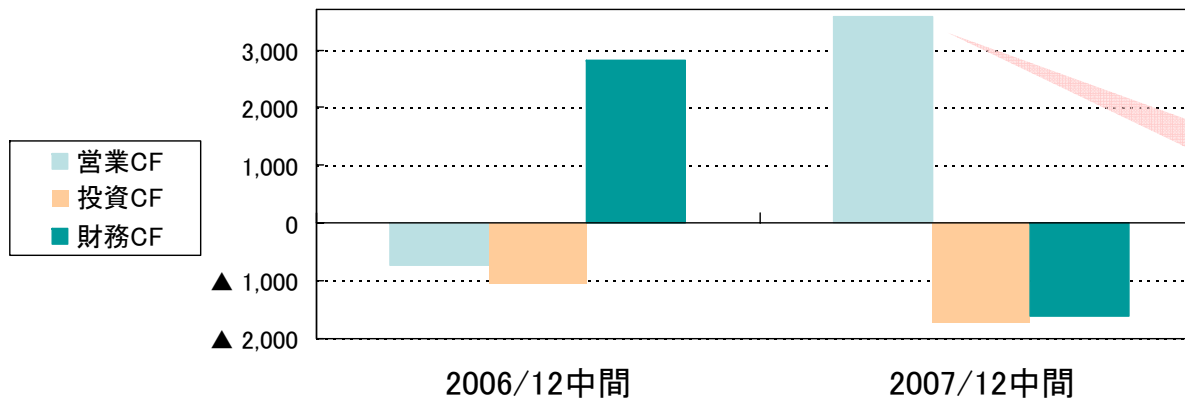
# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

(単位:百万円)	2006/12中間	2007/12中間
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲734	3,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,044	▲1,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,816	▲1,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲107	▲663
現金及び現金同等物の増加額	930	▲421
現金及び現金同等物の期首残高	3,775	2,985
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,705	2,563

## ◆主要な内訳(単位:百万円)

- ・営業活動によるキャッシュ・フロー
  - 中間純損失 ▲454
  - 減価償却費 656
  - 売上債権の減少 472
  - たな卸資産の減少 80
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー
  - 有形固定資産の取得 ▲841
  - 無形固定資産の取得 ▲105
  - 定期預金純増加 ▲962
- ・財務活動によるキャッシュ・フロー
  - 短期借入金の純減少額 ▲865
  - 長期借入金の収支 ▲1,116
  - 預け金払戻 2,000
  - 社債の償還支出 ▲1,642



営業活動によるキャッシュ・フローがプラスに！

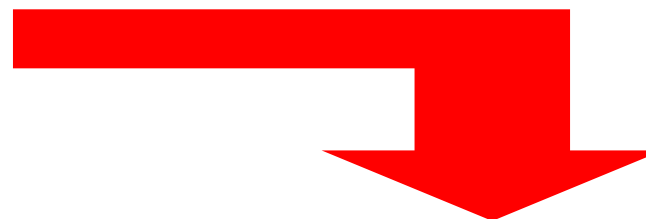
# 通期業績予想について

# 通期業績予想について

■ 業績予想 (単位:百万円)

2006年12月期	通期
売上高	52,729
営業利益(損失)	▲3,385
経常利益(損失)	▲3,345
当期純利益(損失)	▲8,075

大きく改善、黒字化へ



2007年12月期	上期	百分比	下期	百分比	通期	百分比
売上高	26,565	100.0%	27,783	100.0%	54,348	100.0%
売上原価	14,725	55.4%	15,644	56.3%	30,369	55.9%
売上総利益	11,839	44.6%	12,139	43.7%	23,978	44.1%
販売費及び一般管理費	12,065	45.4%	11,133	40.1%	23,198	42.7%
営業利益(損失)	▲225	▲0.8%	1,006	3.6%	781	1.4%
経常利益	93	0.4%	427	1.5%	520	1.0%
当期純利益(損失)	▲566	▲2.1%	940	3.4%	374	0.7%

# 通期業績予想について

引き続き、重点対策として製品原価の低減、販売管理費の圧縮、開発投資の抑制により、黒字化を目指します。

## ■ 通期の見通し

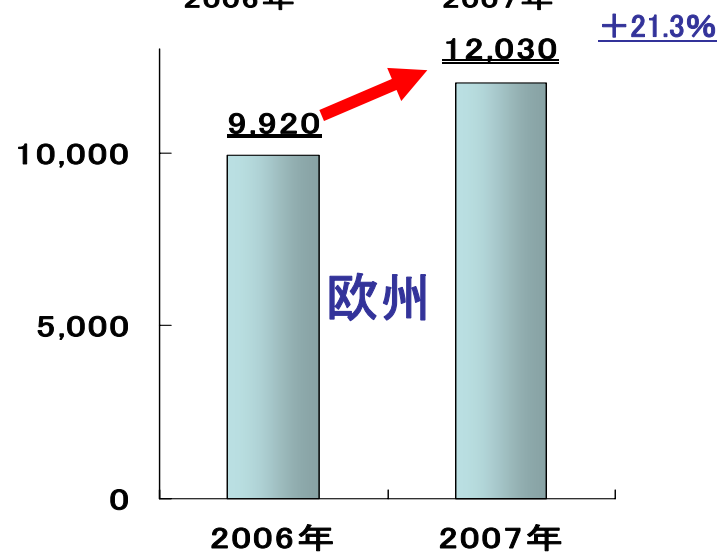
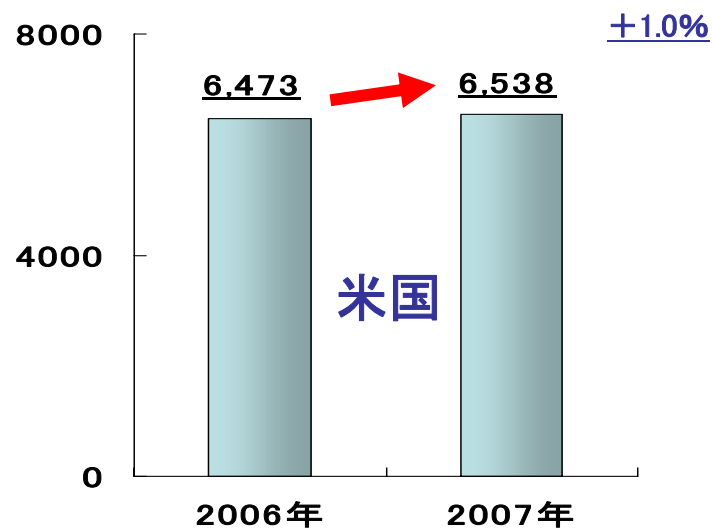
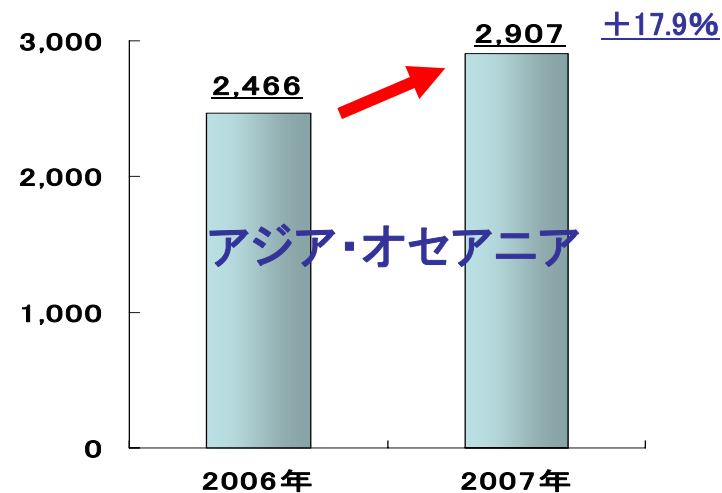
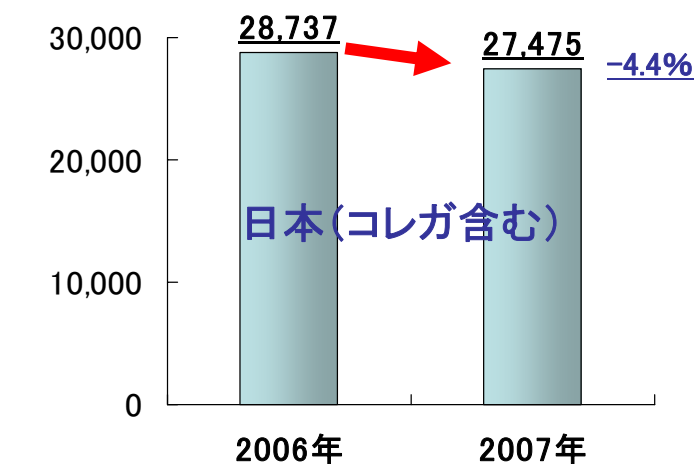
- ✓ 継続したリストラクチャリング効果により販売管理費を削減。
- ✓ 欧州では引き続き順調な売上高の伸びが見込まれる。
  - ・一早く環境問題に取り組みRoHS指令対応製品を充実したことで信頼性向上。
  - ・パートナー各社との協力関係の更なる強化を図る。
- ✓ 日本ではキャンペーンによる主力製品の拡販、ギガ・スイッチ製品の新製品投入とサポート・サービス充実、ネットワーク構築支援サービスであるプロフェッショナルサービスの開始により売上高の確保が見込まれる。
- ✓ アジア・オセアニアでは中国を中心としたインフラ整備にて引き続き順調な売上高の伸びが見込まれる。
- ✓ グローバル・サービスとしてIPTV等トリプルプレイサービスの米軍基地への拡販。
- ✓ EMS(受託生産委託会社)への生産委託も整備され今後の生産体制改善も見込まれる。
- ✓ 投資有価証券の売却により6億円強の特別利益が発生。

# 地域別・事業別の売上高

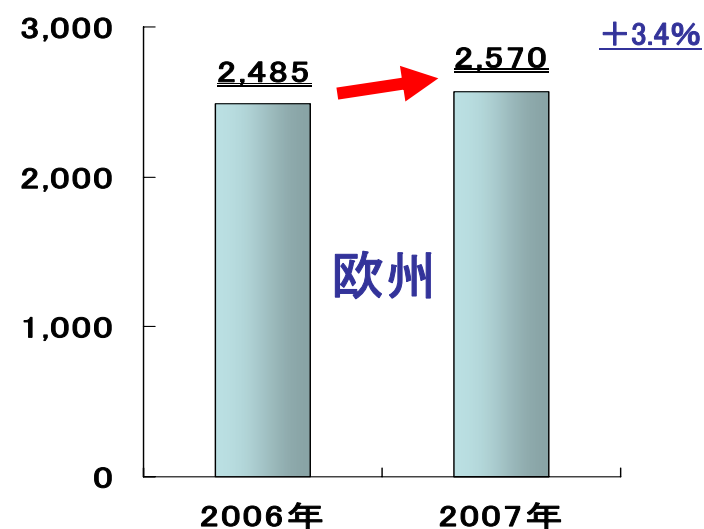
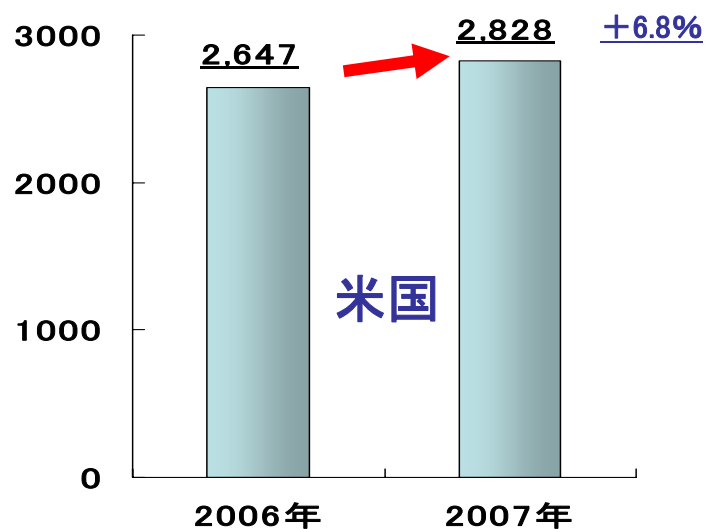
(単位:百万円)

2006年	日本 (コレガ含む)		米国		欧州		アジア(日本以外) オセアニア		合計	
	売上高	28,737		9,120		12,405		2,466		52,729
ネットワーク 機器	28,519		6,473		9,920		2,466		47,378	
IPトリプルプレイ (構成比)	218 (0.8%)		2,647 (29.0%)		2,485 (20.0%)		0 (0.0%)		5,350 (10.1%)	
2007年	上期	通期 予想	上期	通期 予想	上期	通期 予想	上期	通期 予想	上期	通期 予想
	売上高	13,651	27,475	4,332	9,366	6,979	14,600	1,602	2,907	26,565
ネットワーク 機器	13,651	27,475	3,008	6,538	5,659	12,030	1,602	2,907	23,920	48,950
IPトリプルプレイ (構成比)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1,324 (30.6%)	2,828 (30.2%)	1,320 (12.2%)	2,570 (17.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2,644 (10.0%)	5,398 (9.9%)

# 地域別ネットワーク機器事業の売上高



# 地域別IPトリプルプレイ事業の売上高



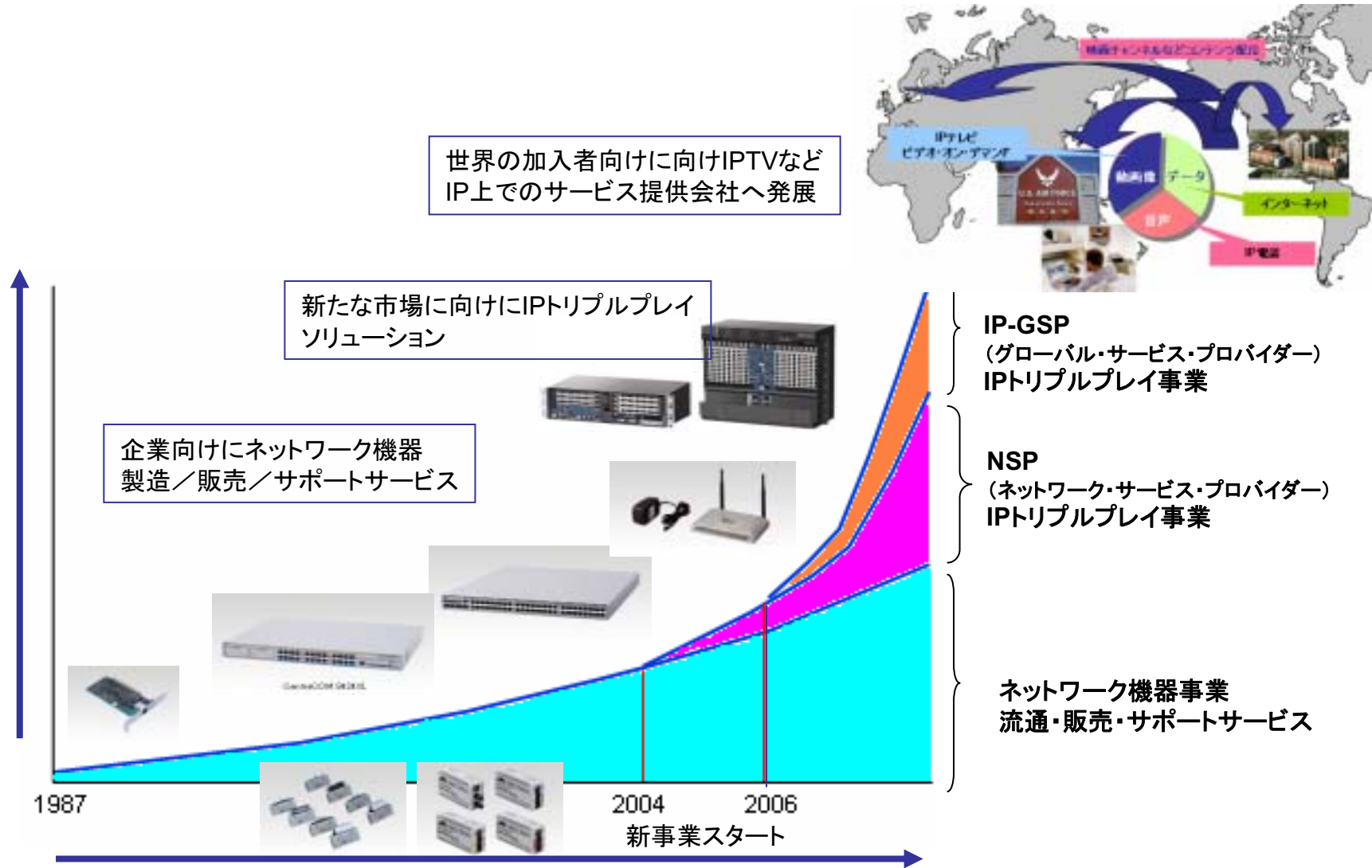
# 参考資料



設立	1987年3月
資本金	96億7,192万円 (2007年6月30日現在)
上場	2000年7月 (東証2部 証券コード:6835)
発行済株式数	152,626,421株 (2007年6月30日現在)
株主数	18,576名 (2007年6月30日現在)
単元株式数	100株
従業員	2235名 (グループ全体)
海外拠点	21ヶ国
連結子会社	国内外41社
連結売上高	527億29百万円 (2006年度)
開発拠点	日本、ニュージーランド、米国、イタリア フィリピン、シンガポール
製造拠点:	シンガポール・中国

# 事業変革と将来像

市場拡大と新たな事業モデルで成長する企業へ



ネットワーク市場を見据え先端的に開発・投資をして20年と伸びゆく将来

# 当社の事業戦略

ネットワーク機器事業とは  
20年にも及ぶネットワーク機器の総合  
メーカーとして築いてきた事業で、アライド  
テレシスグループの中核をなすべき事業

ネットワーク機器事業  
流通・販売・サポートサービス

研究・開発事業

IPトリプルプレイ事業

IP-GSP

NSP

研究・開発事業とは

ネットワーク機器の総合メーカーとして  
絶えず進化するIPネットワーク社会に  
最先端の技術開発により、市場性の高い  
安定したネットワーク機器を開発する事業

**IP-GSP (グローバル・サービス・プロバイダー)とは**

サンノゼ大学、横田基地を始めとする限られたエリアに対して  
グローバルにネットワーク回線を通じてビデオコンテンツなど  
さまざまコンテンツを配信し、長期契約による安定した収益を  
もたらし事業

**NSP (ネットワーク・サービス・プロバイダー)とは**

大手システムインテグレーターとの強固な関係により  
欧米におけるIPトリプルプレイ市場の拡大を狙う事業



アライドテレシスホールディングス株式会社

〒141-0031 東京都品川区西五反田7-21-11 第2TOCビル  
IR部

Tel:03-5437-6007 Fax:03-5437-6735

<http://www.at-global.com/>

**資料取扱いの注意：**本資料に記載されている、将来の当社業績に関する見通し事業計画及び戦略等は、現時点で知りうる情報をもとに構築されたものです。当社の属する情報通信・ネットワーク関連機器市場は、テクノロジーの変化のスピードが速く、競争も激しい上に、世界経済、為替など当社の業績に直接的・間接的に影響を与える様々な要因があります。したがって、実際の業績は、これら見通しとは大きく異なる可能性があることをご留意ください。なお本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定はご自身の判断で行われるようお願いいたします。